

# 県全域プロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成26年度)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	成果指標と達成率			
			項目名	H26目標	H26実績	達成率
共県-1	「美味しまね認証制度」推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証委員会を3回開催し、新規5件(うち再認証1件)、更新4件の申請を認証。監査報告19件を承認した。認証件数は今年度末で62件となった。</li> <li>・東部農振安来支所管内で、農産物として初の認証取得があり、JAいわみ中央キャベツ部会が一部有志から部会のほぼ全体の取組に移行するなど、今後の波及が期待できる動きがあった。</li> <li>・イワガキの生産工程管理基準の変更や認証品目への乾燥きの追加が見込まれるなど、制度充実が図られた。</li> <li>・従来のマークに加え「しまねっころが認証マーク」を制定した。消費者や認証取得者から好評を得ている。</li> <li>・認証に取り組む効果を具体的に示すため、認証取得の経営的効果に関する3事例の調査を実施。商品性を活かした単価設定、取引先の信用度の向上と販路拡大、資材コストの削減、生産者の意識・意欲の向上などの効果が確認できた。</li> <li>・効果的な消費者PRのため、プロポーザルによるPR業務の委託を実施。認証制度と認証マークの認知度向上のため、テレビを中心に情報を発信した。</li> <li>・認証制度の周知と店頭でのPR手法を探るため、量販店のバイヤーを訪問し、情報交換を行った。</li> </ul>	美味しまね認証件数(件)	72	62	86%
共県-2	6次産業推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等の関係団体に対して新事業の事業説明や個別相談を随時行い、事業の利活用の推進を図ったこともあり、しまろく事業については、目標を大幅に上回る目標達成となった。</li> <li>・アドバイザー派遣事業についても、県内外からアドバイザー登録が進んだこともあり、順調にアドバイザー派遣事業の活用が進んでいる。</li> <li>・一方で、国事業活用に向けた総合事業化計画認定については、当初認定見込み事業者がいずれも申請を中止したこともあり、目標達成が困難な状況となった。</li> </ul>	6次産業化・地産地消法総合事業化計画認定数(件)	15	13	87%
			ネットワークによる6次産業に取り組む事業者数(者)	8	21	263%
			アドバイザー派遣実施事業所数(所)	10	27	270%
農県-1	島根米の品質向上・売れる米づくり推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「つや姫」主産地の生産拡大のための懸案事項であったカンントリーエレベーターの再編整備に着手するとともに、品質・栽培技術向上に向け「つや姫マイスター」13名を新たに認定するなど生産体制が整ってきた。</li> <li>・平成26年産米の食味ランキングにおいて島根から初出品した「つや姫」が、最上級の「特A」を獲得した。</li> <li>・平成27年度には、試験研究・普及組織・マイスターが一体となって、食味・品質安定のための栽培技術を確立させることが残された重要課題である。</li> <li>・販売面では、米をめぐる厳しい販売環境の中で、特定の米卸・米穀店との契約により1.9mmのふるい目で選別した「石見銀山つや姫」の取組をモデルとして、県全体へ波及させる必要がある。</li> </ul>	米の新品種作付面積(ha)	1,000	704	70%
農県-2	園芸産地の再生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空きハウス等の有効活用は、初期投資の軽減策として定着し、しくみ活用組織数が着実に増加した。</li> <li>・モデル地域では、関係機関と連携し、サポーター育成など課題解決に向けた取組みを実施した。</li> <li>・県内の園芸産地では、雇用労力の活用に省力的な産地が多く、啓発活動の強化が必要である。</li> <li>・ぶどうの隔日変夜温管理、野菜のトロ箱栽培など省エネ・省力化技術の導入拡大を図った。</li> </ul>	しくみ活用組織数(空きハウスの整備事業を活用した組織の累計数)	12	11	92%
			園芸産地再生に向けたモデル地域(労力補完体制の仕組みを活用)	4	5	125%
農県-3	和牛繁殖産地の再生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繁殖和牛低コスト生産推進検討委員会において、低コスト生産等に関する技術や取組方法を示すガイドンスを作成のうえ配布し、低コスト生産の実践を推進している。</li> <li>・放牧による低コスト化や飼養管理の省力化等について、モデル地区での実証により普及推進を図るとともに、低コスト化・省力化の取組に対する助成支援を実施し、低コスト化に対する取組が進みつつある。</li> <li>・和牛繁殖経営の新たな担い手を確保するため、集落営農組織等による放牧飼育をモデル的に推進する事業を新設して推進し、現場での取組みが開始された。</li> <li>・JA統合を見据え、飼養管理の省力化や分業化を図るためのキャトルステーション等の設置構想について協議を重ね、次年度事業化することとなった。</li> </ul>	繁殖雌牛頭数(頭)	9,800	8,518	87%
			繁殖雌牛放牧頭数(頭)	3,700	3,160	85%
			繁殖牛平均年齢(才)	7.85	6.85	115%
			コントラクター組織数(組織)	9	9	100%

# 県全域プロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成26年度)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	成果指標と達成率			
			項目名	H26目標	H26実績	達成率
農県—4	有機農業の拡大プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業による新規就農者数、有機農業の取組面積ともに順調に増加した。</li> <li>・有機農業専攻については、有機農業に関心を持つ方を引きつけている。圃場や施設機械、人員の充実を図り、新たな研修コースをスタートさせた。担い手育成に貢献している。</li> <li>・「みんなでひろげる有機の郷事業」については、昨年同様実践拡大支援事業の件数が多くなっており、本格展開につながっている。</li> <li>・販路確保については、にほんばし島根館でのフェアやオーガニックEXPOなど、首都圏でのPRを進めている。また、有機水稲について実証ほ担当農家と県内事業者のマッチングにより新たな取引につながった。</li> <li>・各種情報媒体を活用し有機農産物や県内生産者をPR。また、ネットワークのメーリングリストによる情報交換が浸透してきており、イベント情報の共有が図られた。さらなる情報交流の活発化が必要である。</li> </ul>	有機農業による新規就農者数(H24からの累計)(人)	10	12	120%
			有機農業の取組面積(ha)	300	354	118%
農県—5	新規就農者の育成・確保プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者の確保から研修、就農後のフォローで、積極的な支援等を展開している。</li> <li>・目標170人/年の達成に向け、関係機関との連携を図り、新規就農者の確保育成に取り組んでいる。</li> <li>・新規就農者数 171人(昨年度161人)</li> </ul> <p>【新規就農者数内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■自営就農者 59名(昨年度45名)うち、半農半X実践者数:9名(累計34名)</li> <li>■雇用就農者 112名(昨年度116名)</li> </ul> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇「農の雇用事業」により、52名が採択された。</li> <li>◇雇用状況調査を年間3回実施予定。:83経営体から104人の募集があった。</li> </ul>	新規就農者数(人)	170	171	101%
			独自の就農研修、研修農場を実施する市町村数	12	11	92%
農県—6	集落営農の強化と農地利用集積の促進による地域の維持・活性化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人・農地プラン」を基礎とした新たな集落ビジネスの展開など集落の将来を見据えた「集落ビジョン」作成のための研修会を開催するとともに、推進母体となる地域協議会ごとの意見交換会の実施などに取り組んでおり、各地域協議会において重点集落での新たな取り組みが進みつつある。</li> <li>・直払制度においては、新規協定の設立、高齢農家等をサポートする体制への移行についての動きがあり、協定面積の拡大や取組項目が着実に進んでいる。</li> </ul>	地域貢献型集落営農組織数(組織)	260	248	95%
			LLP等の強固な連携組織数(組織)	4	6	150%
			農地中間管理機構を活用した農地利用集積面積(累計)(ha)	500	445	89%
			中山間地域等直接支払協定面積(ha)	13,284	13,300	100%
農県—7	国営開発農地の有効活用プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの地区で課題に応じて取り組んでおり、引き続き情報を共有しながら活動に取り組む。</li> <li>・干拓地の貸付形態はほとんどが長期貸付となってきている。</li> </ul>	農地活用面積(ha)	728	752.1	103%
			農地売渡・貸付面積(ha)	317	312.9	99%
農県—8	水田フル活用に向けた耕畜連携推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料用米多収性品種の展示ほ設置、地域再生協議会との受入体制づくりに向けた意見交換、耕畜連携モデルの事例調査等を計画的に実施した。</li> <li>・H27年は、主食用米価格下落に伴い、飼料用米の作付面積が1,000ha超へ拡大される見込みであることから、需要先確保や受入・流通体制づくり等対策の検討が急務である。</li> </ul>	飼料用米作付面積(ha)	800	750	94%
			飼料米需要量(t)	5,000	4,500	90%
			WCS作付面積(ha)	400	390	98%
農県—9	日本型直接支払を活用した農地・環境保全推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多面的機能支払は、制度への取組推進により目標面積を達成し、多面的機能の維持・発揮に貢献している。今後とも制度の一層の推進が必要である。</li> <li>・中山間地域等直接支払については、事業最終年度であり、次期対策に向けて情報提供や意見交換を実施。今後の支援に向けた体制づくりを行った。</li> <li>・環境保全型農業直接支援は、取組面積が順調に拡大。特に堆肥施用の取組が拡大し、目標を上回る実績となった。27年度からの制度変更について、各市町村段階で準備が進められた。</li> <li>・各直接支払い制度の一体的な推進については、集落支援に係るモデル地区として、2市町で農地保全支援員を設置し、事務支援や集落間連携・統合に向けた支援が始まった。</li> </ul>	多面的機能支払制度(農地維持支払)を活用して農地保全に取り組む面積(ha)	21,000	21,706	103%
			「中山間地域等直接支払」協定面積(再掲)(ha)	13,284	13,300	100%
			環境保全効果の高い営農活動に取り組む面積(ha)	1,200	1,217	101%
			集落支援に係るモデル地区の設置(地区数)	2	2	100%

# 県全域プロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成26年度)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	成果指標と達成率			
			項目名	H26目標	H26実績	達成率
林県-1	主伐促進による原木増産プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の主伐促進施策や国の間伐施策の活用等により木材生産団地からの原木生産量は順調に推移している。</li> <li>・従来のスギ・ヒノキ人工林を主体とした団地を核として、天然林を含む面的まとまりによる更なる集約化への取り組みが、各森林組合を中心に進められている。</li> <li>・低コストで効率的な木材生産の実現に向け、路網整備・高性能林業機械の導入・作業オペレータの養成等が着実に進められている。</li> <li>・森林経営計画制度の改正により、森林経営計画の認定が進んでいるものの、カバー率は目標を下回った。</li> <li>・伐って、使って、植えて、育てる循環型林業の確立に向けた、森林経営計画による集約化が進み、持続的な森林経営・管理が進められている。</li> </ul>	木材生産団地(森林経営計画)のカバー率(% 累計)	43.0	33.7	78%
			木材生産団地からの原木生産量(m <sup>3</sup> )	160,870	170,727	106%
			県産原木自給率(%)	33	33	100%
			県産原木自給率(%)	33	33	100%
林県-2	木材産業の強化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原木流通の合理化、流通拠点の多機能化、工場の規模拡大・高品質加工、木材製品の需要・販路の拡大に向けて、具体的な取り組みが着実に進行している。</li> </ul>	新たに原木安定需給と加工体制強化を実現した拠点工場数(累計)	9	23	256%
			県産原木自給率(%)	33	33	100%
水県-1	基幹漁業の構造改革プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度に船体の大規模改修(リシップ)工事を実施した沖合底びき網漁船1ヶ統が、平成25年4月から2年間の国の実証事業を継続して実施中。アカムツの資源管理や省コスト操業の導入試験を行い、リシップ船による効率的操業の確立及び経営改善のための知見が得られた。今年度は新たに沖合底びき網漁船2ヶ統が県・市の実証事業を開始した。</li> <li>・平成24年度から取り組んでいるリシップ船による漁獲物高鮮度化について、1漁期が経過した時点の課題を整理し、平成25年8月から新たな高鮮度商品の出荷・販売を開始した。平成26年8月からはこの商品の規格の見直しを行い、生食用に特化した商品とし、需要拡大を図っていくこととした。</li> <li>・大田地区を中心とした小底の構造改革は、漁獲努力量の削減については7隻減船し、魚価の改善については、統合市場への出荷形態の見直しを実施し、コスト削減については、省人・省力化の取組をモデル船にて継続中であり、他船への波及が期待される。</li> </ul>	沖底2そうびき(浜田根拠)1ヶ統あたり生産金額(百万円)	310	287	93%
			小底1隻あたり生産金額(百万円)	39	39	100%
水県-2	宍道湖・中海の水産資源維持・再生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度に策定された「宍道湖・中海水産資源維持再生構想」に基づき、汽水域の特性や環境・生態系との関連を重視した「環境保全型の漁業」の推進を図るため様々な施策を展開している。</li> <li>・宍道湖においては、シジミ資源の激減も含めて宍道湖に現れている様々な現象の原因を解明し、その対策を講じる必要がある。</li> <li>・中海においては、漁業の再生に向け、安定した所得を得られる漁業種類の創成が必要である。</li> </ul>	宍道湖におけるシジミ(ヤマトシジミ)生産金額(億円)	17	21	124%